【様式1】－１

令和　　　 年 　　　月 　　　日

参加資格確認申請書

倉敷市教育委員会

教育長　仁科　康　　あて

参加者

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

倉敷市AI型デジタルドリル導入業務委託にかかる公募型プロポーザル実施要領に基づき、公募型プロポーザルに参加することを表明するとともに、添付書類を添えて申請します。

なお、この書類及び添付書類の全ての記載事項は、事実と相違ないことを誓約します。

事務担当者について

|  |  |
| --- | --- |
| 事務担当者 | 所属 |
| 役職・氏名 |
| Tel |
| E-mail |

【様式１】-２

参加資格確認調書

参加資格の要件事項

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 番号 | 項目 | 確認 |
| (1) | 民間企業、シルバー人材育成センター、特定非営利活動促進法（平成１０年法律第７号）に基づく特定非営利活動法人、その他の法人又は法人以外の団体等であって、委託事業を適格に遂行するに足る能力を有する者であること。 | はい ・ いいえ |
| (2) | 地方自治法施行令第167条の４第１項の規定に該当しないこと。 | はい ・ いいえ |
| (3) | 賦課されているすべての税（国税・都道府県税・市町村税）を滞納していないこと。 | はい ・ いいえ |
| (4) | 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第２号に規定する暴力団又は第２条第６号に規定する暴力団員が実質的に経営を支配する法人若しくはこれらに準ずる者でないこと。 | はい ・ いいえ |
| (5) | 倉敷市から指名停止措置を受けていないこと。 | はい ・ いいえ |
| (6) | 国及び地方公共団体の発注による本業務の内容と同種の業務又は類似の業務を過去５年以内において、元請として受注した実績を有する者であること。 | はい ・ いいえ |
| （7） | 「ISO/IEC27017」の認証を取得している者であること。また、倉敷市教育委員会に対して機密情報保持の誓約ができること。 | はい ・ いいえ |
| （8） | 会社更生法（平成１４年法律第１５４号）に基づき、更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成１１年法律第２２５号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者でないこと。 | はい ・ いいえ |
| （9） | 参加資格確認申請書及びその添付書類に虚偽の記載がないこと。 | はい ・ いいえ |